

NAFTAと メキシコの食

輸出基地としてのメキシコ

NAFTA（北米自由貿易協定）は1994年に米国、カナダ、メキシコの3か国間で締結された自由貿易協定である。加盟国間の関税が原則撤廃され、主要な多国籍企業は賃金が安いメキシコを輸出基地として工場を建設し、北米市場に非課税で製品を輸出している。

農村経済への打撃 メキシコの人口の約25%は農村に居住し、その大部分はトウモロコシや豆などの基礎食糧や飼料を生産する中小零細農家である。これら農家は生産性が極めて低く、70年以上続いた長期政権と党の農業保護政策によって生き延びてきたが、NAFTAの農産物輸入自由化によって国際競争にさらされ、農村経済は壊滅的な打撃を受けることになった。

農村経済への影響はNAFTA交渉でも主要な議題の1つとされ、その対策として完全自由化までに15年の猶予期間が与えられた。メキシコ政府は打撃を小さくするために、土地所有制や補助金制度の変更、市場規制の緩和、国家の介入の縮小など農業構造改革のための施策を導入した。

しかし、これらの政策はとくに貧困層に強い痛みを強いることになり、NAFTA発効当日に起こったメキシコ南部チアパス



サパティスタの抗議デモを歓迎する民衆州での先住民蜂起（サパティスタ運動）など多くの反NAFTA運動を誘発した。サパティスタ運動はNAFTAによって苦しい立場に追い込まれた多くの民衆の支持を獲得し、リーダーのマルコス副司令官は国民的英雄となった。2001年2～3月のチアパス州からメキシコシティ中央広場をめざした45日間の抗議行進には多くの支持者が参加した。その後NAFTAスケジュールの変更を求める農民団体のデモが繰り返されている。

こうした反対にもかかわらず、2003年1月1日から

トウモロコシ、豆など4品目以外の関税が撤廃され、4品目についても2008年のNAFTA完全実施に向けて、関税が段階的に引き下げられることになっている。NAFTAの完全実施への措置は農村経済をこれまで以上に圧迫するとみられ、生活できなくなった農民が都市へ大量流出するにつれて、都市の治安のいっそうの悪化が懸念されている。

都市食生活の変化 NAFTAは都市の食生活にも影響を及ぼしている。NAFTAの締結に伴う外資参入規制の緩和は、西友の買収による日本進出によって注目されたウォルマートなどの世界的小売業者のメキシコ進出を促進した。ウォルマートは、パーゲンを行わず、常に安価な製品を



整然と商品が並ぶウォルマートの店内

提供する戦略によって全国展開を果たし、現在ではメキシコ最大の小売業者の地位を確立している。また、現地の小売チェーンもウォルマートに対抗して、大規模安売店を全国に出店している。

大規模安売店の全国的な普及は、マクドナルドなどの外資ファストフードチェーンの全国展開とあいまって、欧米の食習慣をメキシコ全土に普及させたが、とくに都市における変化は顕著である。

日本にとっての「他山の石」 日本は2002年にシンガポールとの間で初のFTA（自由貿易協定）を締結し、メキシコ、中国などとの交渉も予定されている。日本もメキシコ同様に農業分野の競争力に不安があるだけに、先進国と発展途上国間で締結された、世界で初めてのFTAとして注目されるNAFTAのもとで何が起こったかを真剣に追跡しておくことが重要とみられる。

<参考文献・HP>

丸谷雄一郎 『変貌するメキシコ小売産業』 白桃書房 2003年

農林水産省海外農業情報(メキシコ) (http://www.maff.go.jp/kaigai/topics/f_mexico.htm)。

(愛知大学経営学部助教授 丸谷雄一郎)